

議会だより せら



■今月の主な記事

- **当初予算^{いよいよ～にこころ}114億21百万円でスタート**...2～3
- **議員報酬引き続きカット**.....4～5
- 報告します委員会のうごき.....6～7
- 一般質問.....8～14
- 第1回臨時会.....15
- 元気な人紹介.....16

元気いっぱい
世羅っ子

No.17

平成21年5月15日発行

メールアドレス gikai@town.sera.hiroshima.jp

に 21 百万円 可決

一般会計と特別会計

国民健康保険事業
19億7,783万円
(1億950万円)

老人保健事業特別会計
769万円(128万円)

後期高齢者医療制度特別会計
5億3,309万円
(3億8,454万円)

介護保険事業特別会計
19億9,644万円
(3億3,472万円)

介護サービス事業特別会計
1,368万円

農業集落排水事業特別会計
5,319万円 (3,867万円)

一般会計

合併後の町政の最大の課題は財政の再建である。基本路線を継続するなかでの予算審査は、負担とサービスのあり方、更に不況の最中での経済対策、急激に所得減少した方々への対応が中心となった。

●福田義人 不況下での税収見通しは。

■税務課長 法人については前年比67%を見込む。個人の影響は大きくは来年度となる。

H21年第1回定例会は3月4日招集。一般会計予算114億21百万円をはじめ6件の特別会計と3件の企業会計のすべてを、原案通り可決して3月23日閉会した。

一般質問は6・9の両日、14人が30項目にわたって行政を質した。二つの常任委員会と二つの特別委員会の各々の事務調査に加え、予算審査特別委員会を設け、三日間の予算集中審議を行い、付帯意見を付け可決した。

●永田英則 旅行村にはこれまでも大きな投資をしているが、方向性は。

■副町長 直営・指定管理・譲渡・廃止の四点で検討中。予算はしてあるが、方向が定まらないと執行しない。一番心配なのは地元や周辺への影響。

●豊田勲 公共料金を値上げするなかで、給与・報酬のあり方は。

■副町長 職員組合との交渉で、士気にかかわる面もあり、ここで一度考えるべきとの意見だった。

■町長 財政に一定の方向性はみえた。経済状況をみきわめて再考する。

賛成討論

徳光 義昭

H20年度までに一定の財政健全化に効果を出している。H21年度から新革改プランを策定し、実現していないものも積極的に取り組む意欲が示された。「活力と再生」「集中選択」もキーポイントに、厳しいなかで新しい時代を切り拓く意味で賛成する。

801万円

歳出予算

会計名	予算額	対前年度増減額	採決の状況
一般会計	114億2100万円	0.5%	賛成12反対3可決
国民健康保険	19億7783万円	△4.1%	賛成12反対3可決
介護サービス事業	1368万円	0.6%	賛成12反対3可決
老人保健	769万円	△97.5%	全員賛成
介護保険	19億9644万円	△1.5%	賛成12反対3可決
後期高齢者医療	5億3309万円	9.2%	賛成12反対3可決
農業集落排水事業	5319万円	△0.8%	全員賛成
上水道事業	2億7836万円	3.0%	賛成12反対3可決
簡易水道事業	12億6775万円	40.6%	賛成12反対3可決
公共下水道事業	3億9885万円	△37.4%	賛成12反対3可決
合計	179億4788万円	△1%	

一般会計予算 114億

平成21年度予算審査付帯決議

- 1 町内においても経済不況の波が押し寄せ深刻な事態になっている中、引き続き財政再建が急務となっているが、住民サービスが低下しないよう行財政改革推進プランにかかげた内容は、確実に実施されたい。
- 2 下水道事業は多額の財政負担を伴うので、財政健全化計画に沿って執行されたい。
- 3 審議の過程において指摘した事項については、今後の行政執行に反映されたい。

企業会計は繰出金で
つながっています

企業会計

公営企業3会計には合計8億円余が一般会計から繰出される。西世羅地区の簡易水道は今年で工事完了。上水道は山田川ダムからの取水工事をH20年に終えた。また公共下水道は一部供用開始する。企業会計である以上、収支面での独立性が求められ、一方では所得状況に応じた負担のあり方が求められる。とりわけ公共下水道につ

上水道事業会計
2億7,836万円
(1億1,978万円)

簡易水道事業会計
12億6,775万円
(4億872万円)

公共下水道事業会計
3億9,885万円
(2億2,080万円)

繰出金総額 16億1,

()内は一般会計からの繰出金

特別会計

昨秋以降の急激な不況で職を失われた人の多くは国民健康保険へ加入されている。反面、家計収入の減少で、国保税や公共料金の負担は、日々の生活にとどまらず、生存権までおびやかしかねない。

いては投資額が大きいことから、町財政との整合性を問う意見が多く出された。

反対討論

矢山 武
深刻な不況の中、暮しが心配される。限られた予算とはいえ、安心して暮らせるまちづくり方向を変えるべき。交付税措置があるとはいえ、多額の繰出金は適切とは言えない。

また保険事業会計では、所得の少ない人でも負担できる保険料とすべき、とりわけ「一生懸命がんばってきて、天寿をまっとうできる社会」に、後期高齢者医療制度は逆行する。

矢山武

失業などで急激に所得低下した場合、年金の他は臨時的なわずかの収入のみのような場合、軽減策を具体化すべきでは。

■税務課長 状況によつては分割納付や徴収猶予はある。また一定

の納付があれば、国保は資格者証で対応。

●仲行洋 高額医療費貸付制度の実態は。

■保健福祉課長 H20年度の利用はほとんどない。外来で多額の医療費がかかる場合に備え、様子をみたい。

歳入予算

地方債残高(町の借金)平成20年度末見込み

地方債(一般会計)	187億6932万円
上水道事業債	17億2289万円
簡易水道事業債	17億 919万円
下水道事業債	12億2427万円
農業集落排水事業債	3億4878万円
合 計	237億7445万円
町民1人当たりの借金	127万円

基金・積立金(町の貯金)平成20年度末見込

財政調整基金他14会計	50億9821万円
一人当たりの貯金	27万円

H21年4月1日現在人口 18,714人

中小企業の資金調達を支援

世羅町中小企業融資運営基金条例改正

中小企業融資の返済期限を5年から7年に延ばし、利子額補助を増額する条例の改正、補正予算、過疎計画の変更、指定管理者の選定など38議案を原案通り可決した。

主な条例改正（抜粋）

○公共下水道の使用料金の改正

基本料金10³m³までが千4百円を3千円とする。

○使用料・手数料審議会条例の制定

使用料などを執行者だけで決定するのではなく、第三者機関で審議し結果を踏まえ決定してゆくための条例。

○児童医療費支給条例の改正

児童医療費の満12歳まで無料を満15歳まで延長する。

指定管理者の決定

○せら香遊ランド指定管理期限が来たために引き続き

セラ資源有限会社（代表 竹本 弘）を管理者とする。



西世羅地区浄水場

施政方針を問う

H21年度の政策を実行するにあたり、町長は4点の基本目標を掲げている。

- ① 安心して住みつけられる健康・福祉のまちづくり
- ② 産業が元気なまちづくり
- ③ 豊かな心を育む教育文化のまちづくり
- ④ 快適で安全なまちづくり

Q H21年度においては新たな行革プランを策定し健全財政の確立を図るとあるが基本的な考えは。

行財政改革プランはH17年度スタートの5カ年計画で次期プランはH22年度スタートとなる。今の

社会情勢は流動的で不透明なところがあるので、短めのプランで実効性があり、住民に分かりやすく説明できるものを考えている。

なお、現行プランで達成されていないものは新プランに引継ぐ。現在策定作業進行中。

Q 地域医療体制の充実、特に世羅中央病院と三原市立くい市民病院との再編の進め方は。

健全経営のためには、人間ドック受診を積極的に進めたい。

第2期障害福祉計画に基づいた支援のあり

方。



中山間の基幹病院になれるか

再編に向け検討委員会を立ちあげた。

4月から法定医師数の確保ができ充実が図られる。国保の人間ドック、誕生月健診の機会も提供する。障害福祉計画では在

皆さんからの 陳情と請願 このように決めました

■採択となったもの

◎街路灯の補助金を継続してほしい。

世羅町商店街 街路灯管理委員会

代表 堀 克司

(賛成15 反対0)

◎世羅町立大田小学校通学区内の危険箇所を早期に改善してほしい。

大田小学校 PTA

会長 高本 和彦

子ども育成

委員長 延清 早苗

大田小学校

校長 今井 敏雄

(賛成15 反対0)

◎町道「中・後山家線」を早期に改善してほしい。

中村振興区

区長 富山 文男

(賛成15 反対0)

■継続となったもの

◎小規模校再生の道を探してほしい。(もっと時間をかけて議論を)

宇津戸小学校残そう会

会長 峠 幸雄

宇津戸小学校PTA

会長 新家 伸司

(賛成12 反対3)

■不採択となったもの

◎電気設備工事を分離発注してほしい。

社団法人 広島電業協会

会長 細田 順弘

(賛成2 反対13)

議員発議

発議とは 議員の主要な権限のひとつとして一定の賛成者とともに文書で議案を提出することができる(議案提出権)

《発議第1号 世羅町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例》

常任副委員長、議会運営副委員長の報酬を、議員と同額となるよう減額する。

《発議第2号 世羅町議会の議員の報酬の特例に関する条例の

一部を改正する条例》

H18年4月から、逼迫した財政事情を考慮して、議員報酬の一部削減の特例条例を定めている。この期限を更に一年延長する。また、副委員長報酬の減額に伴い、副委員長長の削減額を議員と同額にする。

削減の特例条例を定めている。この期限を更に一年延長する。また、副委員長報酬の減額に伴い、副委員長長の削減額を議員と同額にする。

宅でのニーズ把握が必要と考える。H21年度で相談支援体制の強化を図る。

Q 資源環境型社会を目指すためのバイオマスタウン構想を策定するところがあるが。

A バイオマスタウン構想は初めて出てきた。現在、県の環境局の関係でバイオマスの量を調査中。この構想を策定していないと生物に由来する資源の活用は農水省などの補助事業の対象とならないという事もあるので策定しておく必要がある。

Q バイオマスとは何と

A バイオマスとは例として、畜産では糞尿、林業では倒木や竹などを農業ではすくもなどの資源を言う。

Q 豊かな心を育くむ教育で小学校の統合問題に触れているが具体的な考えは。

A H20年6月から8回の小学校統合検討委員会を持ち、色々な観点から慎重な審議を重ねH21年1月27日に答申がされた。今後、答申の方向にそって具体化することとなる。

Q さらに答申を理解してもらうため、4月5日から13会場にて意見を聞く作業を進めている。

Q CATVにて議会中継も行なわれているが生放送で

A H20年6月から8回の小学校統合検討委員会を持ち、色々な観点から慎重な審議を重ねH21年1月27日に答申がされた。今後、答申の方向にそって具体化することとなる。

Q さらに答申を理解してもらうため、4月5日から13会場にて意見を聞く作業を進めている。

Q CATVにて議会中継も行なわれているが生放送で

A H20年6月から8回の小学校統合検討委員会を持ち、色々な観点から慎重な審議を重ねH21年1月27日に答申がされた。今後、答申の方向にそって具体化することとなる。

Q さらに答申を理解してもらうため、4月5日から13会場にて意見を聞く作業を進めている。

Q CATVにて議会中継も行なわれているが生放送で

A H20年6月から8回の小学校統合検討委員会を持ち、色々な観点から慎重な審議を重ねH21年1月27日に答申がされた。今後、答申の方向にそって具体化することとなる。



身近な話題を提供

Q CATVにて議会中継も行なわれているが生放送で

A 視聴者に魅力ある放送に取り組みたい。本会議中継は再放送も考えたが、時間が長く編集も困難である。加入率を当初目標の60%をクリアしており更に努力する。観光協会も事務所を森林組合の建物内に置き活性化に取り組んでいただく。

Q さらに答申を理解してもらうため、4月5日から13会場にて意見を聞く作業を進めている。

A H20年6月から8回の小学校統合検討委員会を持ち、色々な観点から慎重な審議を重ねH21年1月27日に答申がされた。今後、答申の方向にそって具体化することとなる。

Q さらに答申を理解してもらうため、4月5日から13会場にて意見を聞く作業を進めている。

A H20年6月から8回の小学校統合検討委員会を持ち、色々な観点から慎重な審議を重ねH21年1月27日に答申がされた。今後、答申の方向にそって具体化することとなる。

Q さらに答申を理解してもらうため、4月5日から13会場にて意見を聞く作業を進めている。

A H20年6月から8回の小学校統合検討委員会を持ち、色々な観点から慎重な審議を重ねH21年1月27日に答申がされた。今後、答申の方向にそって具体化することとなる。

報告します

委員会のつばき

多種多様な課題を徹底議論

総務文教常任委員会

行財政改革プランの状況・結果
住民サービスの低下は無いか

・現地調査
建設がほぼ終了し4月より開園の世羅めぐみ保育園は、木の温もりが基本で畳のスペースもあり多様に使用可能な造りとなっている。



認定こども園視察

申込みは未満児が大半で通園バス利用はほとんど無い状況。
・事務調査
行革の状況と
行動結果

H20年度の経費節減

申込みは未満児が大半で通園バス利用はほとんど無い状況。効果額は4億以上が期待できる。県の職員2人に6月から9月まで徴収方法の実施指導を受けた。人件費は県負担である。消防団の再編は本部に素案を提出している。

給与適正化はカットを続けてきたが、職員の意欲減退させないため、一区切りしたい。
保育所の運営は

特徴は土曜日の午後を含め11時間保育に因應る体制、一時保育も進め、未入所児童・保護者の交流と子育て広場を開設し相談に応じ不安解消する。

給食はそれぞれの保育所で行うが、施設機能のない西大田は大見分園で調理し搬入する。

学校再編

地域振興と学校再編は切り離して考えるべきである。

通学バスの運行に1/2の国費補助金が5年間ある。

Q 大きい学校が良いと云うデータがあるのか。

A 知徳体では知体はデータにしやすいが、徳の部分の数値に表すことは難しい。

産業建設常任委員会

不況の波にのまれず
効率的に財政運用を

・現地調査

三原広域不燃物処理工場の金属類（空カン等）の圧縮処理施設が老朽化のため更新予定で負担金の増額が必要。搬入不可の注射針が混入し困っている。



三原広域不燃物処理工場

入札発注工事

昨年9月から一般競争入札導入で競争性が高まった。緊急対策事業は指名競争入札で実施。世羅中央線（ふれあい道路）8工区、安田賀茂線（フルーツロード）4工区にて防草コンクリートを行なう。

不況対策

求人倍率が低下し雇用悪化している。定例の巡回相談後に事業者9社に面接会を実施していただき84名中20名の採用があった。

Q 公共工事に期待されており今後の見込みは。

A 経済対策で千2百万の投資で集中的に官民地の道路沿いの伐採処理をしたい。

Q 臨時職員の雇用は。

A 定額給付金で4名を採用、産休など担当課と協議し雇用したい。

臭気公害

悪臭防止法に基づき改善計画提出をH21年3月末までに求めている。養豚場は新しい補助事業を導入され、地元対策委員会に説明される。養鶏場は計画書は提出するが、地元協議はしない。

Q 養豚場で密閉したから臭気が出ない保証は。

A 密閉のコンポストから排出の臭気はシャワーリング、希硫酸を混ぜた水を通して土壌脱臭する。地元も四十農協

を視察され理解されると思う。

せらにし旅行村

指定管理者の募集では応募者がなかった。当面、町直営で行う。**Q** 赤字経営で継続も大変、源泉水の問題もあるが放つておけない。グランド使用の要望は。
A 会員の方は早期再開を望まれている。今後は①直営②指定管理③やめる④譲渡で研究し利用形態を検討中。



どうなる せらにし旅行村

尾道松江線調査特別委員会 町の活性化に いかに活用する

対策協議会と 議会のかかわり

任意団体の協議会であるので地元との問題解決に当委員会では権限が無い。無料の高速道を、観光を含めいかに活用するかを調査すべき。個々の課題については建設課に早期解決を促す。

今後の取組み

町の活性化に観光を含めいかに活性化させるか取組みをすべき。H21年度に広域ブロック自立施策推進調査を国から打診を受け地域の中心となる部分を調査しまとめる。

国・町・商工会などが一同に会し国の予算に基づき模索する。

Q 行政と4地域の対策協議とのか

かわりは。インター以南で漏水問題（友広池）の結果は。

A 工事中の北側にあって業者の決定などを国から説明される。是正があれば要望する。池の修理は完了確認が地元と終了した。

公共下水道事業調査特別委員会

終末処理場名称決定 『アクアステーション せら』

加入促進状況

供用開始区域の設置可能箇所2百38箇所中設置戸数は百82戸。説明会出席率は約8割。個別訪問により資料配布し加入をお願いした。

供用開始準備

H21年4月1日供用開始のために総合試運転を実施し維持管理予定者と請負業者、事業団、町とで説明会を開催。区域内の住民・事業所を訪問し説明した。工事指定業者に排水



供用開始された下水処理場

設備工事の協力を要請。**Q** 現在の計画は10年前のもの。認可区域の見直しおよび再評価は。施設の維持管理方法は。
A 来年度から数年間は流入量の見込める人口状況、家屋状況、要望の多い所、バイパスの南北側を勘案し重点的に面整備したい。

10年で完成しない場合は再評価し継続するか判断する。管理は無人の自動運転ができる。一般廃棄物処理業者に委託する。

の課題

集中論議（議員14人）



ほっとけない旅行村

●安佐 市街化区域を対象に「都市の健全な発展と公共の均衡ある



安佐長秀議員

A

重要な社会資本着実に整備する

Q

公共下水道事業計画と施行は適正か

福祉増進に寄与する」とのことだが、町民と十分な対話なしで工事を実施している。住民無視の無意味工事だ。■町長 事業計画の内容は多くの議論がなされ、関係地域の方への説明会を開催し理解の上、実施している。今定例会で、料金改定も議決された。今後、快適で衛生的な生活環境の提供を図る。

A

サービスの向上と経費節減を図る

Q

指定管理者制度は

●安佐 せらにし旅行村は、正常に使用できる状態ではなく責任を逃避して、住民を軽視しニーズに対応されていない。効果的、効率的な行政の姿ではないと思うが。■町長 更新時期になっており修繕費も多大である。水質上の問題からポンプが詰まる状況があった。住民の大切な財産なので平等な利用とサービス向上の方向性を検討する。

A

共同すべき組織で適正・厳正に

Q

メインバンクの必要性は

●安佐 農政と行政の両輪として、住民のことを真剣に考え指導しているのか。



仲行 洋議員

A

公平性・透明性の確保

Q

人事評価システムは

J A尾道市と町の共同性と必要性をどのように考えているのか。■町長 職員の派遣により、収納・支払い事務を確実に取り扱っている。農業振興を柱にした町であり、地域発展に共同の形で進めていく団体と受けとめる。契約行為の内容は既に決着した問題である。

●仲行 人事評価システムは、現在管理職に導入しているとのことであるが、これから一般職員にも導入されるのであるが、人事評価は、仕事のできる職員は評価され、最終的



人事評価研修中

には給与へ反映されることが職員のやる気につながり、ひいては住民サービスの向上につながると思うが、町長の考える人事評価の目的はどのようなものか。■町長 人事評価制度は①職員の能力開発。②適材適所の人事配置。③適切な処遇の実現を図り、職員の人材育成を図ることを目的としている。

職務行動評価や業務評価による人事評価により能力の発揮度と目標の遂行度を評価し、能力開発、人事配置、給与処遇へ反映させることによって、職員のやる気を向上させ、その結果として住民サービスの向上につなげてゆく。そのためには、公平性、公正性、客観性、透明性の確保が必要である。人事評価を行う上司には、部下への説明責任があり、評価のすり合わせを行うことが必要である。



一般質問

町政

1人持ち時間45分間



松本秀治議員

●松本 現在、わが国は「百年に一度」と言われる経済危機を迎えている。当町でも、派遣社員や、臨時社員の解雇から始まり、老舗といわれる企業の倒産や自主廃業が相次ぎ、失業者が、百人以上出ている状況である。

反面、求人倍率は低下の傾向にあり、これからも企業倒産や撤退の可能性があると云われている。もちろん、この不況は全国的なものであり、当町だけで解決できるものではないが、できる限りの対策がのぞまれる。

また、税金への影響

Q どうする、あいつぐ企業倒産

A 経済対策事業を速やかに進めて対応する

と、今ある企業への対応は。

■町長 税収への影響は、個人所得の減少があると考えるが、町民税の課税額が減少すると思われる。現在、ハローワーク・県・商工会とで雇用対策協議会を立上げたところで、



中村幸雄議員

●中村 少子化が極端に進む中、少子化対策と若者定住促進は喫緊の課題である。町外への若者流出防止と町外

A	Q
現在予定なし	定住促進基金の創設の考えは

からの転入定住者の確保を図り、生産年齢人口の増加を図る必要がある。

具体的な施策提案として町の人口減少に歯止めをかけ、子育て支援、教育支援を行うことにより、親の経済的負担の軽減と、将来を担う子どもたちの人材

巡回相談、企業参加の雇用面接会を行っている。

今後、ハローワーク
や関係機関と協議、連
携をとり適切に対応し
てゆく。

そして、今ある企業への対応として、経営安定化のために金融対策と経済活動の活性化を行うことが重要と考える。融資期間の延長と利子補給の拡大をし、金融負担の軽減を図る。



統合したにしおおた保育所

育成を図ることが大事である。手法として第2子以上の出産育児を促し、子育て支援を行うために多額の経済的負担である教育費の支援をする。具体には第2子誕生時に5百万円を、第3子以降の誕生時には7百万円を積み立て、義務教育終了時に給付する。

保護者も最低15年間は定住するため、地域での自治活動、町内での消費、住民税などの

納付など、経済効果を
図ることが出来ると思
うが、考えはないか。

■町長 定住促進に向
けた課題解決のために
喫緊に取り組むべき事
項は、ネットワークづ
くりや少子化対策、定
住促進などを総合的に
捉えたアイデアなど柔
軟な取り組みができる
組織の育成や、仕組み
づくりであると考えて
いる。現在のところ提
案のような基金創設は
予定していない。



笑顔でおはようございます

Q 会社経営や雇用をどう支援 するのか

A 緊急雇用面接会で12人就職



豊田 勲議員

●**豊田** 急激な経済悪化は町内の企業経営と雇用に深刻な影響を及ぼしている。町内には具体的にどう現れているか。どう対処し、どう効果が出たのか。農業への支援で新たな雇用の増大を図るべきではないか。

■**町長** 2社の倒産をはじめ売り上げ減少が10%を超えている。求人調査や緊急雇用面接会を開き84人面接。農業法人に12人の就職が決まった。

Q 町民相手の裁判は早期に円満解決を

A 審理中であり詳細な答弁は控えたい

●**豊田** 民営幼稚園隣の民地使用をめぐり、町長が起こした仮処分申請は7月に却下され、抗告を断念された。地主の起こした裁判が続いているが、9月に町長は「円満解決を目指す」と答弁しているの

で早期解決を。■**町長** 地主と争うことが目的でなく、円満解決を求めて和解の提案をしている。審理中であり詳細な答弁は控えたい。

Q 就学援助制度の活用は2百14名に給付

A 豊田 家庭の経済状況によって就学困難となる保護者に、就学援助制度があるが活用実態はどうか。

■**教育長** 学用品・給食費・修学旅行など、H20年度2百14名に給付と増加中。より一層制度の周知に努めたい。

Q 福祉の日を制定しては

A 大変意義深いものがある

制定することを提案する。



奥田正和議員

●**奥田** 課題の共有のために、啓発活動の一端として、協働施策を考える「福祉の日」を

■**町長** 学校での福祉に関する教育の充実や、地域での活動に積極的に参加する機運が高められる契機になればと思う。町内のあらゆる分野も考慮し皆様のご意見を

を参考に進めたい。

Q 人事評価への影響は格差は調整済み

A 奥田 給与体系で前

歴換算の違いで、思わぬ差が生じてはいないか。退職金に影響があつ

たのでは。町内の経済状況もかんがみ給与条例を見直す考えはないか。

■**町長** 新町で採用したものと再計算し支給している。退職者も調整を行った。

人事院勧告を目安に給与は決定しており見直しはない。



梨園草刈中

Q 農家所得の増額見込みは担い手を中心に進める

A 奥田 国も農業政策

に力を入れ、変革が起きそうである。企業参入で雇用拡大に期待する。法人の連携や個々

の農家に魅力ある農業への戦略は。■**町長** 担い手となる集落営農を育成し地域振興を図る。ぶどう・アスパラガス・キャベツの産地化も進んでいる。高収益作物の栽培で所得向上の取り組みを行う。



ミーティング中のみつば会

●永田 ①教育長就任の決意と、教育の基本をどこに据えるのか。②学校教育と生涯教育の基本方針。③地産地消の学校給食方針。

■教育長 ①本町が飛躍発展するためには



永田英則議員

Q 新教育長に期待する

A 飛躍発展に全力で

童生徒の教育、町民が生涯学習に参加出来る

ように課題解決と推進に全力で取り組む。②学校教育で知・徳・体を身につかせる。③生産者・地域と連携を深め地場産物食材の活用を図りたい。

Q 障害者基本計画の成果と課題

A 自立と社会参加に傾注

●永田 ①障害者基本計画の障害福祉計画の達成度。②障害者基本計画の障害福祉計画二期の現在の進捗状況。

③災害要援護者の把握④障害児の放課後児童クラブ実現。⑤障害者職員採用と就労の理想。⑥障害児教育の現状と課題。⑦障害児保育の現状と課題。

■町長 ①地域で受け入れ体制を整えている。

②第一期障害福祉計画の検証をふまえ具体的内容を検討し3月末策定する。③要援護者の定義、同意者台帳への

登録・保管・提供など全体計画と実施要綱を定めH21年度には登録を受け付けたい。④日中一時支援事業に統合した事業として実情に

応じる。⑤県内の町が合同で行っている。障害者就労の理想は、働く意欲と能力を発揮できる機会の確保と拡大が重要。

■教育長 ⑥教職員の特別支援教育研修の充実に努めている。⑦保護者をはじめ、関係機関と連携を図り、障害の早期発見や、適正な就学指導に努める。



福田 豪議員

Q 町有財産の地元譲渡と公負担の公平はメリット・デメリットの十分な検討を

A

●福田豪 行政財産としての用途目的を終え、遊休財産となったものを、地元にも活用をゆだね、譲渡することは、役場にとっては管理経費の削減となり有効だが、譲渡を受ける地元は新たな地域限定の公

負担が生じる。高齢化などで地域の総所得は減少傾向のとき、公負担の公平はどうあるべきか。

■町長 地域に密着した施設であったことを踏まえ、地域での有効活用の方策を探っていただきたい思いがある。地元での検討結果を基に、町の方向性を決定したい。

維持管理費などの負担が発生することから、



どうする有休財産（旧東保育所）

メリットとデメリットなど十分に検討された上で方針決定いただきたい。

Q 経済情勢に即した入札執行を最低制限価格の見直しを検討

A

●福田豪 町が発注する工事、物品購入などは、町財政の面では経済合理性が求められるが、景気経済の間接的な下支え、刺激といった政策に裏打ちされた執行が優先されるべきではないか。

■町長 公共事業の適正な執行で地元企業の育成、雇用の安定確保を進めていくことが肝要と考える。

現在の厳しい経済、雇用状況も考慮し、最低制限価格などの見直しについて検討を行い、より有効な経済施策となるよう適切な対応を図りたい。



せらにし保育所児童

希望者の全入所を

保護者の状態を確認のうえ対応



仙光保喜議員

●仙光 現在子育て中のお母さんやその家族が保育所に入所できるかどうか心配をされている現状がある。

肢が増えた。希望すれば3〜4歳児も施設に通い学ぶことができる。これらの施設で町内全ての希望者の受け入れは、定員がありできない。特に周辺地域の幼児には、通園も困難で地域の保育所しかない。H20年度には転出入所があり5人の入所できない児童がいた。

年長児童は就学前ということで、すべて受け入れをしている。

3〜4歳児も少子化対策と子育て支援の意味合いからも受け入れてはどうか。

■町長 町立保育所はH21年4月から5保育所1分園運営をしてゆく。安心して通所できるように取り組んでいる。

児童福祉法では「保育所は、保護者の委託を受けて、保育にける乳児又は幼児の保育をすることを目的とする施設とする」との定めがある。再配置後においても、保護者の状態や、取り巻く環境など詳細に確認を行いながら対応する。子育て広場の開設や相談員の配置、保健師の家庭訪問など充実してゆく考えである。今後、国において保育所制度の見直しがあるよう、町としてはそれに期待している。

乳幼児の髄膜炎予防を

平成21年予算に計上



岡田武士議員

●岡田 全額自己負担の任意接種が始まるが、今までに例があるのか。本町独自の公費負担制度を設けては。

■町長 予防ワクチンの接種は、H20年12月から任意接種の自己負担で費用は、一人1回7千円程度で、接種する年齢で異なる。1〜4回の接種が必要。中央病院では、今年1月以降3件で、本町独自の公費負担については検討していない。現在、3種混合ほか5種類の定期予防接種について、全額公費負担で実施。髄膜炎の合併症の予防を図るため水痘とおたふく風邪の予防接種経費をH21年度予算計上。



防草シート

担で費用には一人1回7千円程度で、接種する年齢で異なる。1〜4回の接種が必要。中央病院では、今年1月以降3件で、本町独自の公費負担については検討していない。現在、3種混合ほか5種類の定期予防接種について、全額公費負担で実施。髄膜炎の合併症の予防を図るため水痘とおたふく風邪の予防接種経費をH21年度予算計上。

幼保一元化での取り組みは就学前教育ができるかと考える

●岡田 幼保一元化での本町の取り組みと申し込み状況は。

■町長 2月末までの入所申込状況は。こうざん保育所80人

いお保育所40人
おた保育所73人
にしおた保育所28人
おみ分園22人
せらにし保育所52人
合計2百95人で、認定子ども園には3歳未満児の受け入れを町として望んできた。

メリットとして、就学前の一貫した教育・保育が実現し、保育のニーズに対応できるものと考え。

草刈り対策に草なしシートを町内の活動組織に交付金を

●岡田 草刈り対策にH19年より始まった、農地・水・環境保全向上対策を活用推進しては。

■町長 H20年には町内11の組織が交付金を活用している。今後も活動組織に交付金を活用し農村環境保全に役立ててほしい。

Q 障害者の安心と公立病院をどう守る

A 中央病院は改革プランで



矢山 武議員

●矢山 障害者自立支援法が4月から見直されるが原則無料を目指し、多少の見直しでなく、事業所を守るなどの対応は。

公立病院はガイドラインにより、統合、廃



大型機械で省力化

●矢山 貧困と格差の広がりの中、農業をどう守るかの対策が求められる。地域を守るにも高齢化が進む中、強制減反でなく施策の具体化を。

止が進められているが病院を守る考えは。
■町長 国の方針に沿って注視してゆきたい。中央病院で改革プランが策定され、効率化を進めて医療の安心を守る。

Q 農業地域の再生は法人化により集落を守る

■町長 法人化で集落を守る。生産調整をこれまで協力いただいており、産地化を進める。法人化が困難なところは法人と連携し、サポートの役割が果たせるようにしたい。

Q 自治センター化とその活動はビジョンに

●矢山 自治組織へ施

Q 景気後退・雇用不安・企業誘致対応は企業誘致は地域成長の柱



福田義人議員

●福田義 前定例会にも質問したが、町の発展には、地元の雇用確保が重要であると発言した。中長期的にも、

設の移行がされる中、自治活動の定着は進んでいるか。今後の生涯学習はどうか。地域スタッフの定着のため条件の改善をすべきではないか。

■町長 会長、役員で地域づくりに取り組んでいる。ビジョンをつくり行動に向け進んでいる。グループへの支援に努め、地域単位の学習を増やす人づくりを。

新たな企業誘致、雇用の確保が必要と考える。企業進出には行政的援助も必要である。その後の取組みを尋ねる。

■町長 雇用確保のため町内事業所の雇用面接会を開催し20名が内定。農外企業2社、民間の高齢者マンションが建設計画中。

Q 観光の町世羅にトイレマップを

集客には竹馬水鉄砲で

●福田義 春の花観光シーズンを迎え、多くの観光客の受け入れには、条件整備が必要である。特に、観光地の身障者トイレの所在情報

は必須条件であり、設置の意思を問う。2点目は、県民公園または、ワイナリーに大型遊具を設置して、世代を超えた集客を考えてはどうか。

■町長 「せら高原観光マップ」の中の身障者トイレ情報を活用したい。

県民公園は自然を生かす施設。人的施設はマッチしない。楽しんで頂けるよう、竹馬、輪投げ、水鉄砲などで集客を高める。県に意向を伝えてみる。



いつも盛況 福山にて

Q ガソリンスタンドが危ない地域発展に必要な措置

●福田義 周辺のガソリンスタンドが相次いで閉店しているが、地域にはなくてはならない事業所である。将来に向けた計画を、今考えておく必要がある。また、地元企業育成や、町内業者の保護のため、少額入札を見直す必要がある。

■町長 地域に必要な事業所と考える。今後、石油商業組合世羅支部と協議検討する。



世羅中央病院に新設された婦人科診察室

●西田 政府は妊婦健康診査臨時特別交付金により、これまでの5回から14回と公費負担の環境を整備した。本町は14回無料健診をどのように考えているのか。



西田美喜男議員

A 実施に取り組む

Q 妊婦健診14回無料に

■町長 国の制度の実施が確定後、現在実施

の妊婦健康診査助成5回を14回に実施の取り組みを進めている。この取り組みにより、妊婦さん一人ひとりの健康管理がより充実し、安心して妊娠・出産をされると考える。

Q 災害時に公営住宅の一時使用を
A 緊急時に対応する

●西田 地震、台風、豪雨、火災などの災害は、いつ襲ってくるかわからない。

こうした不測の事態を想定した危機管理対策として、「災害に強いまちづくり」を推進している。火災などにより住宅を失った町民に対して、公営住宅や空き家を緊急避難場所として、提供する取り組みをどのように考えているのか。

■町長 町営住宅は、「公営住宅法」「世羅町営住宅設置及び管理に関する条例」などにとった運用により、空き住宅や集会所について緊急時の住宅としていつでも活用できる施設と考えており、保健福祉課と連携しながら緊急時に対応を行うとしている。



徳光義昭議員

Q 経済危機への対策は
A 緊急雇用創出基金事業で



大田小学校英語授業

●徳光 ①短期の緊急雇用経済対策を。②長期の経済対策は。③攻めの経済対策を。■町長 ①H20年1次2次緊急経済対策を補正予算で実施し、H21年も県補助事業で経済対策を早期に実施する。

雇用は2月18日緊急雇用面接会や、議会と行政の企業訪問などと雇用対策協議会で雇用創出を図る。②H21年度中に新過疎対策計画を策定し、H21年度から3年間で緊急雇用創出基金事業を活用する。H22年から5カ年計画の活性化事業を図る。③公共事業の拡充、企業誘致のためのハード整備、地域ビジョンに基づく活性化、尾道松

Q 小学校の統合と教育広島県の実現は
A 適正規模で豊かな教育の実現

●徳光 ①統合して良かったと言われる策は。②教育広島県一の実現は。

■教育長 ①適正規模の集団で切磋琢磨し、豊かなたくましい子どもに育つことが必要で、統合と平行し地域振興策や自治センターを中心に、子どもの活動を充実する。

②学力は県内トップレベルを占め、基礎、基本的な知識、技能の習得。思考力、判断力、表現力を伸ばし、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進し「生涯学習社会」に貢献できる広島県一の実現を図る。

江線供用に向けた新施策を推進する。



防草コンクリート工事

第1回臨時会

平成21年2月2日開会

欠員となっていた教育委員の選任、定額給付金などの緊急雇用対策の補正予算とその関連条例を可決した。

商工業者の資金支援として「中小企業融資基金条例」を改定し基金4千2百万円を積み増し融資枠の拡大を図る。

また、H20年度内に執行が困難でH21年度に繰り越すために「地域活性化推進基金条例」を新設した。

これらを合わせた補正額は7億6千万円余りでそのほとんどは、国と県からの交付金、補助金となっている。

地域活性化事業の主なもの

定額給付金事業	3億1000万円
道路環境整備事業(防草コンクリート敷設工事など)	1億1000万円
商品券発行事業	1200万円
自治センター備品設備費	1500万円
学校施設備品設備費	2400万円
公立世羅中央病院婦人科診察室工事費	2000万円
	(数字は約数)

■選任同意

人事

◎教育委員

時 永 益 徳 氏

(世羅町大字長田)

H21年2月3日から
H25年2月2日まで

表彰

H21年2月20日八丁堀シャントに於いて、H20年度自治功労者等表彰があった。

町村議会議員として、25年以上の長きに亘り在職し、地方自治振興に寄与した功績に対して、世羅町議会議員 豊田 勲氏が、広島県町村会議長より表彰された。

同じく優良町村議会事務局表彰に地方自治にそつて議会運営の向上発展に貢献した、世羅町議会事務局が表彰された。





下原三千就さん

世羅の自然を生かした 農林業をめざし

下原さんは4年前勤めていた職場の同僚が過労死し、次は自分かと長年勤めていた大手ゼネコンを、早期退職。郷土の青水に帰られ、農業に取組むためJA尾道市の農業塾に入塾され研修後、野菜を中心に80aの畑と山林を利用して、しいたけなどの栽培に取り組んでおられます。

元来、農業と林業は一体のもの、季節によりいろいろな物を生産されてきたが、現在は山林の殆どが荒れることを憂慮され、世羅の自然特性を生かした農林業を、都会の人々に紹介されています。

週末に自家用野菜作りを基に「山野草を食べる会」の企画・野菜やきのこづくりなどに、積極的に都市と農村の交流に、空き家の活用を図ろうと考えておられます。

また、荒れた山林の再生を図るため、自宅前の荒廃林2haを借りて、下刈りや雑木の整理をし、きのこ栽培、特に、シイタケ・なめたけ・平茸の栽培をされています。

その里山に子どもを招き、果

箱の設置や、栽培指導もされ、シイタケ栽培では、ドリルも触ったことのない子どもたちも、楯木に穴を開けいきいきと作業をします。

JA尾道市のエリアは南北に広く標高差もあり気候風土も多様なので、この環境を利用して、北と南の農家の交流も面白いのではと、すでに何名かの人に声を掛けています。

「人が交わることで経済効果も上がる。そうした企画の種を蒔く人が今は必要だ。」と考えておられます。

これからの異業種経験から見た、農業経営を取り入れる必要があると語られました。



子どもと植えました

世羅台地は花いっぱい



世羅高原農場



花夢の里口クタン

編集後記

歴史的な不況の中、新年度の方向付けをする三月定例会。屋外では春への歩みを順調に運んでいた様だ。

いざスタートの四月になって、一時とはいえ、冬へと逆戻りした。咲き始めた桜は、その刹那、開花を遅らせるものの、後へは戻らない。

諸々、課題をもちながら「いいよーにいいこう」の予算を可決した。めざすは「活力再生」。明日の世羅町を夢見て対峙の姿勢は守りたい。

議会広報公聴
調査特別委員会

委員長／福田 義人
副委員長／松本 秀治
委員／西田美喜男・安佐 長秀
福田 豪・奥田 正和

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は6月です

日程は無線放送でお知らせします。
またケーブルテレビでも本会議の中継をしています。

議員の寄附は罰則をもって禁止されています。議員に寄附を求めることも禁止されています。年賀状など（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことも禁止されています。